【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年12月27日
【中間会計期間】	第83期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社アイピーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞下 卓也
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡 019(623)3125
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 兼平 宗彦
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡 019(623)3125
【事務連絡者氏名】	取締役総務局長 兼平 宗彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アイピーシー岩手放送東京支社 (東京都中央区赤坂2丁目21番8号 赤坂山田ビル内)

(注) 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	1,671	1,845	1,822	3,723	3,852
経常損失 () (百万円)	161	83	98	59	29
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (百万円)	219	85	100	107	43
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	196	109	117	68	69
純資産額 (百万円)	4,048	4,059	3,974	4,176	4,099
総資産額 (百万円)	6,064	6,424	6,608	6,421	6,637
1株当たり純資産額 (円)	7,795.44	7,815.30	7,651.65	8,040.92	7,892.40
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	421.86	164.03	192.88	206.43	83.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	63.2	60.1	65.0	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47	160	130	128	341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	191	36	17	657	491
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	174	283	57	485	381
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	423	283	731	444	676
従業員数 (人)	119	119	117	116	118
(外、平均臨時雇用者数)	[38]	[40]	[39]	[41]	[40]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期中及び第82期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっている。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	1,629	1,832	1,803	3,605	3,818
経常損失 () (百万円)	130	75	96	38	45
中間(当期)純損失 () (百万円)	188	77	97	85	58
資本金 (百万円)	260	260	100	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	3,992	4,001	3,896	4,110	4,018
総資産額 (百万円)	5,897	6,256	6,416	6,232	6,437
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	67.6	63.9	60.7	65.9	62.4
従業員数 (人)	112	112	110	109	111
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[40]	[39]	[41]	[40]

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期中及び第82期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	110 [39]
広告代理事業	6
その他の事業	1
合計	117 [39]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(再雇用者、パートタイマーを含む。)は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	110 [39]
合計	110 [39]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(再雇用者、パートタイマーを含む。)は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

混迷するウクライナ情勢により、食料、資源、エネルギー等の供給不足と価格上昇が続き、国内経済の先行きが不透明となっている。また、長期化するコロナ禍に加え、急激な円安が様々な産業に影響を及ぼし、県民生活にも影を落としている。一方で、盛岡さんさ踊り等、県内各地の祭りやイベントが再開される等、明るい話題も徐々に増えている。

こうした中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,822百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失97百万円（前年同期は営業損失84百万円）、経常損失98百万円（前年同期は経常損失83百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失85百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(a) 放送事業

放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が1,720百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業損失97百万円となった。

(b) 広告代理事業

外部顧客に対する売上高は69百万円（前年同期比46.1%増）となったが、2百万円の営業損失を計上した。

(c) その他の事業

外部顧客に対する売上高は32百万円（前年同期比3.5%減）で、2百万円の営業利益を計上した。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計については、有形固定資産の新規取得があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことや、減価償却が進んだこと等により、6,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少した。

負債合計については、設備関係支払手形が増加したこと等により、2,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加した。

純資産合計については、親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことにより、3,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少した。なお、2022年6月30日開催の定時株主総会の特別決議により、2022年9月1日を効力発生日とする減資を行ったことにより、資本金は、260百万円から100百万円となっている。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ55百万円増加し、731百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ30百万円減少し、130百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ19百万円増加し、17百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ226百万円増加し、57百万円となった。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績及び受注実績

当社グループには生産実績、受注実績に該当する生産、受注はない。

(b) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	1,720	2.5
広告代理事業	69	46.1
その他の事業	32	3.5
合計	1,822	1.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	444	24.0	441	24.2
(株)電通	174	9.4	150	8.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として以下のものがあると考えている。

(a)貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

(b)投資有価証券

当社グループは、市場価格のない株式等以外のものと、市場価格のない株式等を保有している。これらの株式等については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により、評価損の計上が必要となる可能性がある。

(c)繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

資本の財源及び流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要は番組制作費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、放送設備等の設備投資によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

当社グループは、短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入ないしは、リース契約によることとしている。

なお、当中間連結会計期間の末日における有利子負債の残高は975百万円である。また、当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は731百万円となっている。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業では、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、当時の導入設備の更新時期を迎え、当中間連結会計期間において、再び大規模投資を行った。更新後は、減価償却費が多額になり、経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

また、新型コロナウイルスの影響が続く場合、スポンサーの出稿の手控えやイベントの中止により、売上高の減少が予想される。

(b)広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、営業損失を計上している。また、新型コロナウイルスの影響が続く場合、売上高の減少が予想される。

(c)その他の事業

その他の事業において主要な事業は、不動産賃貸業であり、現状では売上高に大きな変動はない状況である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したのは、次のとおりである。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
(株)アイピーシー岩手放送	放送事業	SNG更新工事	239	2022年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	非上場	単元株制度は採用していない。
計	520,000	520,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年9月1日 (注)	-	520	160	100	-	-

(注) 2022年6月30日開催の定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は61.53%である。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.8
I B C 岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	35.1	6.7
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボト リング株式会社	盛岡市中央通一丁目7番25号	25.0	4.8
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
計	-	250.6	48.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 518,500	518,500	-
単元未満株式(注)	-	-	-
発行済株式総数	520,000	-	-
総株主の議決権	-	518,500	-

(注) 単元株制度を採用していない。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	-	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	-	500	0.09
(株)アイピーシー・ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	-	500	0.09
計	-	1,500	-	1,500	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、北光監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,516	1,328,776
受取手形、売掛金及び契約資産	806,513	721,699
商品	614	595
貯蔵品	2,470	1,971
その他	124,234	97,945
貸倒引当金	514	502
流動資産合計	2,199,835	2,150,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,037,977	1 4,036,777
減価償却累計額	2,580,035	2,617,892
建物及び構築物(純額)	1 1,457,942	1 1,418,885
機械装置及び運搬具	1 4,284,418	1 4,535,115
減価償却累計額	3,686,343	3,813,234
機械装置及び運搬具(純額)	1 598,075	1 721,881
工具、器具及び備品	218,864	217,596
減価償却累計額	154,215	159,825
工具、器具及び備品(純額)	64,648	57,771
土地	1 1,214,952	1 1,214,952
建設仮勘定	23,859	4,730
有形固定資産合計	3,359,477	3,418,220
無形固定資産	129,617	115,204
投資その他の資産		
投資有価証券	743,687	719,470
その他	258,994	259,879
貸倒引当金	54,148	55,181
投資その他の資産合計	948,533	924,169
固定資産合計	4,437,629	4,457,594
資産合計	6,637,464	6,608,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,297	129,112
短期借入金	100,000	96,000
未払金	245,269	232,714
未払法人税等	8,759	2,403
賞与引当金	46,666	47,733
設備関係支払手形	14,080	234,784
その他	28,184	34,354
流動負債合計	572,258	777,102
固定負債		
長期借入金	925,500	879,500
繰延税金負債	30,708	27,365
役員退職慰労引当金	71,400	78,100
退職給付に係る負債	933,127	866,468
資産除去債務	5,343	5,460
固定負債合計	1,966,079	1,856,893
負債合計	2,538,337	2,633,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	100,000
資本剰余金	-	160,000
利益剰余金	3,769,780	3,661,799
自己株式	624	624
株主資本合計	4,029,156	3,921,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,970	52,909
その他の包括利益累計額合計	69,970	52,909
純資産合計	4,099,126	3,974,083
負債純資産合計	6,637,464	6,608,080

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,845,248	1,822,521
売上原価	988,164	991,799
売上総利益	857,084	830,722
販売費及び一般管理費	1,941,273	1,928,224
営業損失()	84,188	97,502
営業外収益		
受取利息	125	38
受取配当金	5,429	5,081
助成金収入	2,971	4,725
その他	841	626
営業外収益合計	9,367	10,472
営業外費用		
支払利息	2,013	7,101
固定資産廃棄損	2,180	24
持分法による投資損失	4,832	3,005
その他	307	1,121
営業外費用合計	8,960	11,234
経常損失()	83,782	98,263
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前中間純損失()	83,782	98,263
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,917
法人税等合計	1,415	1,917
中間純損失()	85,197	100,181
親会社株主に帰属する中間純損失()	85,197	100,181

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失()	85,197	100,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,183	17,061
その他の包括利益合計	24,183	17,061
中間包括利益	109,380	117,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	109,380	117,242

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	-	3,820,889	624	4,080,265
当中間期変動額					
減資					-
剰余金の配当			7,800		7,800
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			85,197		85,197
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	92,997	-	92,997
当中間期末残高	260,000	-	3,727,892	624	3,987,268

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,999	95,999	4,176,264
当中間期変動額			
減資			-
剰余金の配当			7,800
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			85,197
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,183	24,183	24,183
当中間期変動額合計	24,183	24,183	117,180
当中間期末残高	71,815	71,815	4,059,083

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	-	3,769,780	624	4,029,156
当中間期変動額					
減資	160,000	160,000			-
剰余金の配当			7,800		7,800
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			100,181		100,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	160,000	160,000	107,981	-	107,981
当中間期末残高	100,000	160,000	3,661,799	624	3,921,174

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,970	69,970	4,099,126
当中間期変動額			
減資			-
剰余金の配当			7,800
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			100,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,061	17,061	17,061
当中間期変動額合計	17,061	17,061	125,042
当中間期末残高	52,909	52,909	3,974,083

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	83,782	98,263
減価償却費	179,821	188,528
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,200	6,700
賞与引当金の増減額(は減少)	2,524	1,066
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,727	66,659
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	1,020
受取利息及び受取配当金	5,554	5,119
支払利息	2,013	7,101
持分法による投資損益(は益)	4,832	3,005
固定資産廃棄損	1,807	4
売上債権の増減額(は増加)	81,394	86,036
棚卸資産の増減額(は増加)	177	518
未収消費税等の増減額(は増加)	37,309	24,699
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,370	742
仕入債務の増減額(は減少)	31,468	14,830
未払消費税等の増減額(は減少)	16,076	6,224
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,316	54
その他	40,991	6,048
小計	135,751	133,187
利息及び配当金の受取額	5,699	5,950
利息の支払額	2,013	7,101
法人税等の支払額	1,577	3,277
法人税等の還付額	22,607	1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,466	130,446

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	480,745	488,253
定期預金の払戻による収入	465,713	493,749
有形固定資産の取得による支出	28,025	9,274
無形固定資産の取得による支出	5,213	-
投資有価証券の取得による支出	71	15,422
その他の支出	275	157
その他の収入	11,922	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,695	17,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	-
長期借入金の返済による支出	16,154	50,000
配当金の支払額	7,800	7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,954	57,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,183	55,255
現金及び現金同等物の期首残高	444,128	676,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	283,945	731,492

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ビー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイビーシー・ソフトアルファの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物... 3年から50年

機械装置及び運搬具... 4年から15年

工具、器具及び備品... 3年から20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

テレビ・ラジオ事業収入の、主な履行義務は顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる中間連結財務諸表への影響はない。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	376,877千円	376,877千円

2 当座貸越極度額

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
代理店手数料	302,639千円	292,046千円
事業費	108,540	106,427
人件費	223,810	216,489
業務委託費	7,420	8,855
賞与引当金繰入額	20,295	21,058
退職給付費用	23,087	18,537
減価償却費	21,960	25,241

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,807	-
工具、器具及び備品	0	4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,800	15	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	-	-	520,000
合計	520,000	-	-	520,000
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	7,800	15	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	909,219千円	1,328,776千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	625,274	597,283
現金及び現金同等物	283,945	731,492

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	1,420	1,420
1年超	3,085	2,375
合計	4,505	3,795

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない(注)1.参照)。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	806,513	806,513	-
(2) 投資有価証券	498,792	498,792	-
資産計	1,305,305	1,305,305	-
(1) 支払手形及び買掛金	129,297	129,297	-
(2) 短期借入金	100,000	107,607	7,607
(3) 未払金	245,269	245,269	-
(4) 設備関係支払手形	14,080	14,080	-
(5) 長期借入金	925,500	909,236	16,263
負債計	1,414,147	1,405,491	8,656

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	721,699	721,699	-
(2) 投資有価証券	478,412	478,412	-
資産計	1,200,111	1,200,111	-
(1) 支払手形及び買掛金	129,112	129,112	-
(2) 短期借入金	96,000	103,231	7,231
(3) 未払金	232,714	232,714	-
(4) 設備関係支払手形	234,784	234,784	-
(5) 長期借入金	879,500	864,212	15,287
負債計	1,572,110	1,564,055	8,055

(注)1. 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	244,895	241,058

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	200,807	-	-	200,807
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他（ 1 ）	-	-	-	-
資産計	200,807	-	-	220,807

（ 1 ）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等は上表には含めていない。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は297,984千円となる。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	183,929	-	-	183,929
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	294,483	-	294,483
資産計	183,929	294,483	-	478,412

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	806,513	-	806,513
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	806,513	-	806,513
支払手形及び買掛金	-	129,297	-	129,297
短期借入金	-	107,607	-	107,607
未払金	-	245,269	-	245,269
設備関係支払手形	-	14,080	-	14,080
長期借入金	-	909,236	-	909,236
負債計	-	1,405,491	-	1,405,491

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	721,699	-	721,699
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	721,699	-	721,699
支払手形及び買掛金	-	129,112	-	129,112
短期借入金	-	103,231	-	103,231
未払金	-	232,714	-	232,714
設備関係支払手形	-	234,784	-	234,784
長期借入金	-	864,212	-	864,212
負債計	-	1,564,055	-	1,564,055

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類している。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、設備関係支払手形

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	167,862	64,113	103,748
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,716	39,643	1,073
	小計	208,578	103,757	104,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,945	35,913	2,967
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	257,267	258,444	1,176
	小計	290,213	294,357	4,143
合計		498,792	398,114	100,677

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,541	77,029	86,512
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8,153	8,008	144
	小計	171,695	85,037	86,657
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,387	22,997	2,610
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	286,329	290,101	3,772
	小計	306,716	313,099	6,382
合計		478,412	398,137	80,274

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、前中間連結会計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)のいずれにおいてもストック・オプションを全く利用していないので、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	5,119千円	5,343千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	223	116
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	5,343	5,460

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
テレビ・ラジオ事業収入	1,737,004	-	-	1,737,004
その他事業収入	26,636	47,414	34,192	108,243
顧客との契約から生じる収益	1,763,641	47,414	34,192	1,845,248
外部顧客への売上高	1,763,641	47,414	34,192	1,845,248

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
テレビ・ラジオ事業収入	1,686,517	-	-	1,686,517
その他事業収入	33,727	69,286	32,989	136,004
顧客との契約から生じる収益	1,720,245	69,286	32,989	1,822,521
外部顧客への売上高	1,720,245	69,286	32,989	1,822,521

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

放送事業

テレビ・ラジオ事業収入の、主な履行義務は顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。

広告に関する取引の対価は、放送後、概ね2ヶ月以内に受領している。また、イベントに関する取引の対価は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した後、概ね2ヶ月以内に受領している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」及び「広告代理事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビジョン放送の業務を行っている。また、「広告代理事業」は、広告及び催事の企画・運営に関する業務を行っている。

当中間連結会計期間から、「放送事業」に含まれていた「広告代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,763,641	47,414	34,192	1,845,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,959	42,384	4,314	87,658
計	1,804,600	89,799	38,507	1,932,906
セグメント利益又は損 失()	79,509	5,834	1,154	84,188
セグメント資産	6,171,068	94,035	107,770	6,372,875
セグメント負債	2,224,602	114,808	57,641	2,397,052
その他の項目				
減価償却費	177,352	-	2,469	179,821
持分法適用会社への 投資額	116,317	-	-	116,317
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	692,487	-	-	692,487

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	放送事業	広告代理事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,720,245	69,286	32,989	1,822,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,926	52,523	4,284	112,734
計	1,776,172	121,810	37,274	1,935,256
セグメント利益又は損 失（ ）	97,093	2,719	2,314	97,498
セグメント資産	6,326,028	123,601	105,398	6,555,028
セグメント負債	2,484,822	141,624	52,692	2,679,140
その他の項目				
減価償却費	185,872	-	2,656	188,528
持分法適用会社への 投資額	131,255	-	-	131,255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	251,197	-	-	251,197

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,894,399	1,897,982
「その他」の区分の売上高	38,507	37,274
セグメント間取引消去	87,658	112,734
中間連結財務諸表の売上高	1,845,248	1,822,521

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	85,343	99,812
「その他」の区分の利益	1,154	2,314
セグメント間取引消去	-	3
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	84,188	97,502

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,265,104	6,449,629
「その他」の区分の資産	107,770	105,398
全社資産（注）	83,257	98,195
セグメント間取引消去	32,109	45,143
中間連結財務諸表の資産合計	6,424,023	6,608,080

（注）「全社資産」は、持分法適用会社の連結調整額である。

（単位：千円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,339,411	2,626,447
「その他」の区分の負債	57,641	52,692
セグメント間取引消去	32,112	45,143
中間連結財務諸表の負債合計	2,364,939	2,633,996

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	177,352	185,872	2,469	2,656	-	-	179,821	188,528
持分法適用会社への投資額	116,317	131,255	-	-	-	-	116,317	131,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692,487	251,197	-	-	-	-	692,487	251,197

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	444,424	放送事業
(株)電通	174,261	放送事業

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	441,700	放送事業
(株)電通	150,615	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり中間純損失 ()	164.03円	192.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	85,197	100,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	85,197	100,181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	519	519

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1 株当たり純資産額	7,892.40円	7,651.65円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	4,099,126	3,974,083
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	4,099,126	3,974,083
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,763	1,233,538
受取手形、売掛金及び契約資産	807,191	732,307
貯蔵品	2,470	1,971
その他	121,880	94,811
貸倒引当金	329	298
流動資産合計	2,101,977	2,062,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,508,169	1 3,506,969
減価償却累計額	2,147,616	2,180,905
建物(純額)	1 1,360,553	1 1,326,064
構築物	1 529,047	1 529,047
減価償却累計額	431,658	436,225
構築物(純額)	1 97,389	1 92,821
機械及び装置	1 4,269,352	1 4,512,475
減価償却累計額	3,671,277	3,797,411
機械及び装置(純額)	1 598,075	1 715,064
車両運搬具	10,639	18,213
減価償却累計額	10,639	11,396
車両運搬具(純額)	0	6,816
工具、器具及び備品	216,334	215,067
減価償却累計額	151,686	157,296
工具、器具及び備品(純額)	64,648	57,771
土地	1 1,214,952	1 1,214,952
建設仮勘定	23,859	4,730
有形固定資産合計	3,359,477	3,418,220
無形固定資産	129,318	114,904
投資その他の資産		
投資有価証券及び関係会社株式	641,654	621,274
その他	258,717	254,602
貸倒引当金	53,871	54,904
投資その他の資産合計	846,500	820,973
固定資産合計	4,335,296	4,354,098
資産合計	6,437,273	6,416,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,561	129,272
1年内返済予定の長期借入金	100,000	96,000
未払金	233,149	226,386
賞与引当金	46,666	47,733
未払法人税等	8,000	1,813
未払消費税等	9,950	16,094
設備関係支払手形	14,080	234,784
その他	27,139	14,039
流動負債合計	554,547	766,124
固定負債		
長期借入金	865,500	819,500
繰延税金負債	30,706	27,365
退職給付引当金	891,427	826,481
役員退職慰労引当金	71,400	75,400
資産除去債務	5,343	5,460
固定負債合計	1,864,377	1,754,207
負債合計	2,418,924	2,520,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	160,000
資本剰余金合計	-	160,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	-
別途積立金	3,629,900	3,529,900
繰越利益剰余金	33,721	11,711
利益剰余金合計	3,688,378	3,583,188
株主資本合計	3,948,378	3,843,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,970	52,909
評価・換算差額等合計	69,970	52,909
純資産合計	4,018,349	3,896,097
負債純資産合計	6,437,273	6,416,428

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,832,095	1,803,706
売上原価	988,412	988,596
売上総利益	843,683	815,110
販売費及び一般管理費	921,933	911,438
営業損失()	78,249	96,328
営業外収益		
受取利息	124	37
受取配当金	5,574	5,912
助成金収入	-	1,908
その他	704	626
営業外収益合計	6,402	8,485
営業外費用		
支払利息	2,013	7,101
固定資産廃棄損	1,807	14
その他	307	1,121
営業外費用合計	4,127	8,228
経常損失()	75,975	96,071
税引前中間純損失()	75,975	96,071
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,319
法人税等合計	1,359	1,319
中間純損失()	77,334	97,390

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	-	-	65,000	27,200	3,629,900	32,638	3,754,738	4,014,738
当中間期変動額									
減資			-					-	-
配当準備金の取崩			-					-	-
別途積立金の取崩			-					-	-
剰余金の配当			-				7,800	7,800	7,800
中間純損失（ ）			-				77,334	77,334	77,334
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	85,134	85,134	85,134
当中間期末残高	260,000	-	-	65,000	27,200	3,629,900	52,495	3,669,604	3,929,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,999	95,999	4,110,737
当中間期変動額			
減資		-	-
配当準備金の取崩		-	-
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	7,800
中間純損失（ ）		-	77,334
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,183	24,183	24,183
当中間期変動額合計	24,183	24,183	109,317
当中間期末残高	71,815	71,815	4,001,419

当中間会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	-	-	65,000	27,200	3,629,900	33,721	3,688,378	3,948,378
当中間期変動額									
減資	160,000	160,000	160,000					-	-
配当準備金の取崩			-		27,200		27,200	-	-
別途積立金の取崩			-			100,000	100,000	-	-
剰余金の配当			-				7,800	7,800	7,800
中間純損失（ ）			-				97,390	97,390	97,390
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	160,000	160,000	160,000	-	27,200	100,000	22,009	105,190	105,190
当中間期末残高	100,000	160,000	160,000	65,000	-	3,529,900	11,711	3,583,188	3,843,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	69,970	69,970	4,018,349
当中間期変動額			
減資		-	-
配当準備金の取崩		-	-
別途積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	7,800
中間純損失（ ）		-	97,390
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,061	17,061	17,061
当中間期変動額合計	17,061	17,061	122,251
当中間期末残高	52,909	52,909	3,896,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物...3年から50年

構築物...10年から45年

車両運搬具...5年から6年

機械及び装置...4年から15年

工具、器具及び備品...3年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権についても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

テレビ・ラジオ事業収入の、主な履行義務は顧客との契約に基づき視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、広告が放送された時点で収益を認識している。その他事業収入は、主にイベントからの収入になる。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識している。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識している。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる中間財務諸表への影響はない。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	376,877千円	376,877千円

2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(中間損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物	- 千円	0千円
構築物	0	-
機械及び装置	1,807	-
工具、器具及び備品	0	4

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	167,880千円	173,320千円
無形固定資産	11,151	14,413

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円）は記載していない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を認識するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部

が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2022年4月1日から2023年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。